

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	(定住センター) 施設利用者数	人	計画	-	5,000
			実績	5,426	5,204	5,062	4,605	-	-
②	(農産物加工施設) 施設利用者数	人	計画	-	480	500	500	500	500
			実績	537	587	687	587	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	(定住センター) 開催されたイベントの回数	当該施設で行われたイベントは施設の設備目的である市民の文化の向上と福祉の増進及び農業振興を図ることを狙いとして開催されている為	回	計画	-
				実績	177	181	206	169	-	-
②	(農産物加工施設) 調理・加工を行った回数	農産物加工技術の向上及び特産品等の研究開発を目的とした取組みを行う事が施設の設置目的であるため	回	計画	-	50	50	50	50	50
				実績	62	72	73	73	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代定住センター：地域住民の交流の場としての役割を果たしており、生活改善や住民福祉の向上に役立っている為。 農産物加工施設：農産物の加工を通じ、六次産業化や農業者の所得向上等、農業振興に貢献している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	アクセスしやすい立地条件に加え、「東陽交流センターせせらぎ」、「菜摘館」などと隣接している為、施設利用の利便性が高い。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	地域振興の拠点である「東陽交流センターせせらぎ」が隣接しているため、指定管理者制度の活用により事業効果のさらなる向上のため業務の一本化を検討する必要がある。

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農林水産政策課 東陽農林水産地域事務
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農村公園管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	42
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>【石橋公園・西原地区鍛冶屋谷公園】石橋公園は「せせらぎ」や「定住センター」、西原地区鍛冶屋谷公園は「石匠館」が併設しており、観光客も訪れる場所である為、一部除草作業委託を行うと共に官民協働により景観の保持に努めている。</p> <p>【笠松橋公園】地域住民の憩いの場所であり、主要地方道沿いにある事から観光客の立ち寄り所として活用されている為、一部除草作業委託を行うと共に施設修繕等は直営により行い、景観の保持に努めている。</p> <p>【五反田公園】地域住民の憩いの場であり、除草作業等景観保全を地区に委託し、景観の保全に努めている。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等	八代市農村公園条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農村公園利用者等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【石橋公園・西原地区鍛冶屋谷公園】 石橋公園は「せせらぎ」や「定住センター」、西原地区鍛冶屋谷公園は「石匠館」が隣接しており、観光客も訪れる場所である為、一部除草作業等委託を行うと共に官民協働により景観の保持に努めている。	農村公園は、地域住民の「憩いの場」としてはもちろん、地域外からも多くの人々が訪れる交流の場となっている。							
【笠松橋公園】 地域住民の憩いの場であり、主要地方道沿いにある事から観光客の立ち寄り所として活用されている。一部除草作業委託を行うと共に施設修繕等は直営により行い、景観の保持に努めている。	石橋公園・笠松橋公園は石橋をモチーフとした公園で、観光地として利用される事も多い。又、西原地区鍛冶屋谷公園は、「石匠館(石橋の史料館)」と隣接している事から、来館者にも利用されており、地域間交流の拠点として有効に利用されている。							
【五反田公園】 地域住民の憩いの場であり、除草作業等景観保持を地区に委託し、景観の保持に努めている。								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	1,090	1,117	1,108	1,108	1,108	1,108	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,402	460	487	478	478	478	478	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,402	460	487	478	478	478	478
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	630	630	630	630	630	630	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	管理業務の実施	回	計画	-	65	66	65	65	65
実績				65	66	66	66	-	-	
施設修繕の実施		回	計画	-	0	0	0	0	0	
			実績	0	2	1	1	-	-	
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 4地区の公園管理は、地区集落に一部景観管理等を委託しているが、使用については無料開放の為利用者数等の把握は難しい。地域住民の「憩いの場」としてはもちろん、地域内外の多くの人々が訪れる交流の場となっており、効果の数値化は出来ないが成果目標実現のため、地区住民の利用と共に地域内外の交流拠点として有効に活用して行かなければならない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市有財産であり、地区への譲渡も難しく、収入源が無い施設を維持管理する上では市が事業主体になり、最低限の負担を行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	公園と言っても遊具施設は無く、休憩場所的役割と語らいの場となっている。今後施設等を新・増設する事も難しい為、最低限の現状を維持し、活用していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	複数の他事業と統合し、非常勤職員等により一括対応するのであれば、コスト削減は可能である。

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農林水産政策課 東陽農林水産地域事務
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉農村研修センター管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	43
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設使用申請受付や施設清掃等一部維持管理を近隣住民に委託(4万円/月額)すると共に、施設修繕等については直営管理で運営している。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	八代市泉農村研修センター条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	泉農村研修センター							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
1. 使用申請受付数: 2,778人 2. 施設清掃等一部維持管理委託: 1名 3. 施設修繕等: 1件	泉農村研修センターを維持管理し、利活用する事、施設利用者の体力向上や文化活動を通じ潤いのある生活環境の提供や交流促進を図る。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,847	1,124	1,035	1,035	1,035	1,035
事業費(直接経費) (単位:千円)		701	797	844	755	755	755	755
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	52	36	38	50	50	50	50
	一般財源(特別会計→事業収入)	649	761	806	705	705	705	705
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,050	280	280	280	280	280
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	利用者数	人	計画	-	2,200	2,200
				実績	2,173	2,778	1,197	477	-	-
				計画	-					
				実績				-	-	
				計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	開催されたイベントの回数	当該施設で行われたイベントは施設の設置目的である市民の文化の向上と福祉の増進及び農業振興を図る事を狙いとして開催されている為	回	計画	-
				実績	224	247	141	60	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地元唯一の施設として地域住民の大切な憩いの場及び交流促進の場である為。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用はあるものの前年に比べ減少しており、利活用を高める取組み等を検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	必要最低限での管理・運営を行っており、これ以上のコスト削減は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) コスト削減については、現在必要最低限での管理・運営を行っており、これ以上は困難であるので、施設利用については、イベント等を検討し、利用の増加を目指す。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)
-------------------------	---